

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 UMECDリーム

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	加工販売作業	委託加工 委託事務作業
収益	就労支援事業収益	187,312,395	177,681,062	9,631,333
		0		
	就労支援事業活動収益 計	187,312,395	177,681,062	9,631,333
費用	就労支援事業販売原価	169,259,793	163,495,507	5,764,286
	期首製品(商品)棚卸高	51,460,420	51,460,420	
	当期就労支援事業製造原価	179,322,056	173,557,770	5,764,286
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合計	230,782,476	225,018,190	5,764,286
	期末製品(商品)棚卸高	61,522,683	61,522,683	
	差引	169,259,793	163,495,507	5,764,286
	就労支援事業販管費	15,167,609	11,695,491	3,472,118
	就労支援事業活動費用 計	184,427,402	175,190,998	9,236,404
	就労支援事業活動増減差額	2,884,993	2,490,064	394,929

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2)就労支援事業製造原価明細書

 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 UMECドリーム

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	加工販売作業	委託加工 委託事務作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	136,335,853	136,335,853	
計	136,335,853	136,335,853	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	136,335,853	136,335,853	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	45,388,081	39,672,378	5,715,703
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	388,745	340,162	48,583
当期労務費	45,776,826	40,012,540	5,764,286
III 外注加工費	664,500	664,500	
(うち内部外注加工費)	(0)		
当期外注加工費	664,500	664,500	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	2,480,055	2,480,055	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	1,155,077	1,155,077	
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	2,520,000	2,520,000	
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 雑費	0		
当期経費	6,155,132	6,155,132	0
当期就労支援事業製造総費用	188,932,311	183,168,025	5,764,286
期首仕掛品棚卸高	51,460,420	51,460,420	
合計	240,392,731	234,628,445	5,764,286
期末仕掛品棚卸高	61,070,675	61,070,675	
当期就労支援事業製造原価	179,322,056	173,557,770	5,764,286

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表3)就労支援事業販管費明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

UMECドリーム

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	加工販売作業	委託加工
			委託事務作業
1. 利用者賃金	3,442,854		3,442,854
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	29,264		29,264
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	72,000	72,000	
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	0		
13. 燃料費	0		
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	11,623,491	11,623,491	
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	0		
就労支援事業販管費	15,167,609	11,695,491	3,472,118

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

